

ポスター発表 11

散在地域における小学校高学年渡日児童への日本語教育支援ケーススタディー
～渡日3年目・4年目の実践とDLA結果からの考察～

八木和枝 (野洲市教育委員会)

野洲市は、外国人比率1%未満、小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数も市内の小中学校合わせて1～4名、各校1名程度の散在地域である。

今回の発表では、発表者が市の外国人児童生徒日本語指導支援員(中国語)として2014年4月から2016年3月まで担当した1人の児童への支援の実践報告を行う。渡日1年目と2年目は、ネイティブの支援員が週20時間支援を行い、3年目と4年目は、発表者が週に3時間の支援を担当した。日常会話が流暢になってきた児童が積極的に授業に参加できることを目標としたケースの実践報告である。

具体的な支援としては、学校での支援と国際協会での支援の2つに大きく分けられる。学校での支援は、週3時間、5年生時は主に国語の取り出し授業を中心に行った。また、国際協会での支援は、5年生の秋から、週に3時間の学校での支援では足りないこと等からスタートした。6年生時、学校の支援は週3時間の入り込み支援が中心となった。さらに、放課後支援という形で週に1時間、漢字の補講を日本人の児童と一緒に行った。国際協会での学習支援も引き続き行った。

結果として、5年生時のDLA結果はステージ4であったが、6年生時のDLA結果はステージ5に上がった。実際、授業への積極的な参加は支援を得てできるようになった。しかしながら、これらの支援が効果的であったのか、支援がなくても自動的にステージが上がったのかは判然としない。

発表では、具体的な支援の詳細やDLA結果の比較を行い、散在地域における支援の体制整備やよりよい日本語教育支援のあり方について、議論したい。